



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	84,826	15.7	6,750	7.9	7,529	23.6	4,449	37.7
29年3月期第2四半期	73,330	△14.2	6,254	100.5	6,090	68.4	3,232	—

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 8,228百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △886百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	149.80	149.17
29年3月期第2四半期	107.25	106.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	214,202	166,540	69.3
29年3月期	209,977	161,374	68.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 148,482百万円 29年3月期 143,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	12.2	9,600	△27.1	10,900	△20.8	6,500	△3.5	219.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	35,837,230 株	29年3月期	35,837,230 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	6,186,406 株	29年3月期	6,028,845 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	29,706,498 株	29年3月期2Q	30,139,193 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善が続いているほか、堅調な雇用情勢を受けて個人消費も回復傾向にあるなど、緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では良好な雇用環境のなか個人消費や設備投資が緩やかに持ち直すなど好調を維持しており、欧州でも総じて景気は底堅い回復を示しました。中国では、政府の景気下支え策の効果や需給バランス改善に伴う企業収益の回復により、景気は概ね好調に推移しました。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は前年同期を上回る水準で推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に一旦軟調に転じましたが、中国政府主導による地条鋼の排除や旺盛な中国国内需要に支えられ国際市況は反転、その後上昇基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高848億26百万円（前年同期比114億96百万円増）、営業利益67億50百万円（同4億96百万円増）、経常利益75億29百万円（同14億39百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益44億49百万円（同12億17百万円増）となりました。

鋼板商品の価格是正に取り組んだことや、中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の改善などにより、増収となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は791億47百万円、営業利益は66億65百万円であります。

<鋼板業務>

日本におけるひも付き（特定需要家向け）では、採算重視の販売活動に努めたことから主に輸出向けで販売数量が減少しましたが、販売価格の是正により増収となりました。店売り（一般流通向け）では、非住宅関連需要が設備投資の増加などで好調に推移した一方、住宅関連は全体として伸び悩み、販売数量は前年同期並みとなりましたが、価格是正に一定の進捗があり増収となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、期間の後半にかけた台湾国内市況の一時的な停滞により販売数量は減少しましたが、販価改善及び北米向け輸出の回復により増収となりました。YSS社の販売にも一定の進捗があり損益面でも改善しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、価格是正の取り組みにより販売数量は減少し、原材料価格上昇の影響で損益が悪化しました。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、「ヨドファイインパネル」（断熱壁材）の販売数量減少に加え、ルーフで選別受注を行ったことから減収となりました。エクステリア商品では、個人消費の回復を受け物置の販売が伸長し、ガレージ、倉庫などの大型商品も好調であったことなどから増収となりました。工事については「ヨド耐火パネルグランウォール」採用の大型物件が完工したことなどから増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

②ロール事業

売上高は17億31百万円、営業利益は90百万円であります。

鉄鋼向けロールの販売量が減少したことなどから減収となりました。

③グレーチング事業

売上高は16億12百万円、営業利益は49百万円であります。

民需の取込みに注力しましたが、公共事業物件の減少により減収となりました。

④不動産事業

売上高は5億12百万円、営業利益は3億49百万円であります。

賃貸ビルの新規取得や入居率の向上により増収となりました。

⑤その他事業

売上高は18億22百万円、営業利益は2億6百万円であります。

物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より17億12百万円増加し1,159億0百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(49億3百万円)、商品及び製品の増加(35億23百万円)、仕掛品の増加(15億71百万円)、有価証券の増加(13億16百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より25億12百万円増加し983億2百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(34億0百万円)、有形固定資産の減少(8億2百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,142億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億24百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より2億78百万円減少し301億70百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(7億79百万円)、短期借入金の減少(6億69百万円)、未払法人税等の減少(3億57百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より6億62百万円減少し、174億92百万円となりました。主な要因としては、退職給付に係る負債の減少(5億45百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は476億62百万円となり、前連結会計年度末より9億40百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より51億65百万円増加し1,665億40百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加(32億57百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(21億3百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国政権の政策運営に対する不透明感や中国における共産党大会前の経済対策の反動による減速懸念、緊迫する北朝鮮情勢などのリスク要因はあるものの、米国経済は10月からのFOMCの資産縮小開始決定後も株式市場は好調を維持、先行きへの期待感が表れるものとなっており、欧州経済も緩やかな回復が続くと見られ、全体としては好調に推移するものと見込まれます。

日本経済は、世界的な設備投資の回復を受けた輸出の増加や、内需では雇用環境の改善に伴う消費拡大や設備投資などの効果により、今後も緩やかな回復が期待されます。

鉄鋼市場は、海外市場では中国の需要産業の生産は増加しており、好調な米国と欧州経済にも支えられ短期的には堅調に推移するものと思われまます。日本国内市場でも鋳工業生産の回復や東京五輪関連の建設工事の本格化による鋼材消費の増加が期待されますが、当社グループにおいては、主原料である熱延鋼板や亜鉛ほか様々なコスト上昇要因により、損益面で厳しい環境に置かれるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、中期経営計画に基づき「ヨドHyperGLカラー」や「ヨドHyperパネルシリーズ」など戦略商品の拡販に取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,761	35,858
受取手形及び売掛金	41,103	41,636
有価証券	-	1,316
商品及び製品	11,404	14,927
仕掛品	3,457	5,028
原材料及び貯蔵品	10,646	11,719
その他	6,928	5,526
貸倒引当金	△113	△114
流動資産合計	114,188	115,900
固定資産		
有形固定資産	50,888	50,086
無形固定資産		
のれん	10	8
その他	1,416	1,427
無形固定資産合計	1,427	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	42,574	45,975
その他	899	803
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	43,474	46,779
固定資産合計	95,789	98,302
資産合計	209,977	214,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	18,579
短期借入金	669	-
未払法人税等	2,770	2,413
賞与引当金	1,052	1,399
その他	8,155	7,777
流動負債合計	30,448	30,170
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	66
退職給付に係る負債	8,278	7,733
その他	9,781	9,692
固定負債合計	18,154	17,492
負債合計	48,603	47,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,384
利益剰余金	95,664	98,922
自己株式	△12,199	△12,681
株主資本合計	127,074	129,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	16,580
繰延ヘッジ損益	-	△0
土地再評価差額金	1,626	1,626
為替換算調整勘定	1,580	1,744
退職給付に係る調整累計額	△1,516	△1,315
その他の包括利益累計額合計	16,167	18,635
新株予約権	205	226
非支配株主持分	17,927	17,830
純資産合計	161,374	166,540
負債純資産合計	209,977	214,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	73,330	84,826
売上原価	58,638	68,974
売上総利益	14,692	15,851
販売費及び一般管理費	8,437	9,101
営業利益	6,254	6,750
営業外収益		
受取利息	140	182
受取配当金	345	430
持分法による投資利益	119	180
その他	244	271
営業外収益合計	848	1,064
営業外費用		
支払利息	96	58
為替差損	480	72
海外外向費用	128	123
P C B 処理費用	231	—
その他	75	31
営業外費用合計	1,013	285
経常利益	6,090	7,529
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除売却損	41	69
投資有価証券評価損	134	86
減損損失	23	3
関係会社整理損	—	33
特別損失合計	199	192
税金等調整前四半期純利益	5,891	7,362
法人税、住民税及び事業税	1,742	2,006
法人税等調整額	63	△134
法人税等合計	1,806	1,871
四半期純利益	4,085	5,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	852	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,232	4,449

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	4,085	5,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	2,070
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△5,356	406
退職給付に係る調整額	340	230
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	30
その他の包括利益合計	△4,971	2,738
四半期包括利益	△886	8,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	6,918
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,394	1,310

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,684	1,857	1,665	436	71,644	1,685	73,330	—	73,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,294	1,515	△1,515	—
計	67,684	1,857	1,665	658	71,865	2,980	74,846	△1,515	73,330
セグメント利益	6,138	200	54	325	6,718	203	6,922	△668	6,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△669百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,147	1,731	1,612	512	83,004	1,822	84,826	—	84,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	221	221	1,293	1,515	△1,515	—
計	79,147	1,731	1,612	733	83,225	3,116	86,342	△1,515	84,826
セグメント利益	6,665	90	49	349	7,155	206	7,362	△611	6,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△613百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。